

2020.4.1 - 2020.9.30

IR REPORT 2021

第32期中間期 IRレポート

株式会社ぐるなび 証券コード:2440

株主の皆さまへ

“食には人を幸せにする力がある”
 外食産業の復興と消費者の豊かな食生活の実現を目指し、
 「飲食店経営サポート企業」への進化を加速いたします。

代表取締役社長 杉原 章郎

株主の皆さまには日頃より当社をご支援賜りまして、
 誠にありがとうございます。

当社の主要顧客である飲食店は、新型コロナウイルス感染症の影響がとりわけ甚大な業種の一つであります。当社は、飲食店にこの難局を乗り越え、再び外食を通じて“人を幸せにする力”を発揮してもらえよう、休会対応等資金負担軽減措置を実施したほか、当社の事業資産を活かし飲食店経営の支援に資する新たな事業・サービスの創出を進めてまいりました。

当社業績につきましては、この上期54億円の純損失となり、株主の皆さまにご心配をおかけしていること

と存じますが、飲食業界の復興こそが当社の業績回復をもたらす早道であると考え、全力を挙げて取り組んでおります。株主の皆さまには引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

“飲食店の課題変容に真摯に臨み、新たな価値提供へ”
 ～事業環境の変化を正しく認識し、機会を成果に～

新型コロナウイルス感染症は私たちの日々の生活を大きく変化させました。

外食の世界でも、感染に対する恐れから外出や会食の自粛等、消費者の行動に制約がかかり、それを補う形

中面に続く▶

第32期中間期決算の概要および通期連結業績予想

中間期実績	売上高	58億円（前年同期比 61.6%減）	営業損失	△49億円	1株当たり四半期純損失	△116円 16銭
通期予想		178億円（前期比 42.4%減）		△92億円	1株当たり当期純損失	△202円 54銭

株主還元 利益配分に関する基本方針 第32期配当金について

当社は、株主の皆さまへの利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持および積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

当期におきましては外食産業の復興に向けて内部留保および手元資金の確保を優先したく、誠に遺憾とは存じますが、中間配当・期末配当とも無配といたします。役員、従業員一丸となって業績回復に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては是非ともご容赦賜りたくお願い申し上げます。

政府による復興施策のもと、外食関連事業者の支援を展開

外食産業の復興と更なる発展に寄与すべく、全社一丸となり取り組んでおります。

7月2日～

全国の生産者・卸等と飲食店をつなぐ
「飲食店向け国産食材ECサイト※」開設

農林水産省「令和2年度国産農林水産物等販売促進緊急対策事業 品目横断的販売促進緊急対策事業」の一環



生産者・飲食店 双方の生産性向上へ。

※政府施策としては2021年1月末まで運営(予定)

10月1日～

感染対策に取り組む飲食店と消費者をつなぐ
「Go To Eatキャンペーン事業※」へ参画

飲食業を対象に期間を限定し実施する官民一体型の需要喚起キャンペーン(所管:農林水産省)



飲食店に活気を。消費者に楽しさと安心を。

※ポイント付与は2021年1月末まで、利用は3月末まで(予定)

TOPIC

11月開始 ▶ 消費者の利便性向上・加盟飲食店の集客拡大へ 「LINEで予約」にファーストパートナーとして連携

ぐるなび

ぐるなび
データベース

提供

ネット予約可能な加盟飲食店の席在庫情報

LINE

国内月間
アクティブユーザー数

予約 8,600万人

※2020年9月末時点

LINEアプリ内でぐるなびネット予約が完結!

イメージ

お店を検索し
アプリを切り替えることなく
そのままスムーズに予約

当社コーポレートサイトのご紹介

コーポレートサイトの「投資家情報」では、決算情報やIR資料、最新のニュースリリース等を掲載しております。



ぐるなびIR

検索

URL

https://corporate.gnavi.co.jp/ir/

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関および連絡先

株式会社アイ・アールジャパン

連絡先 株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部

〒100-6026
 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
 電話:0120-975-960(通話料無料)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(株式会社アイ・アールジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、株式会社アイ・アールジャパンが口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(株式会社アイ・アールジャパン)にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、株式会社アイ・アールジャパンでお支払いいたします。

▶ でテイクアウトやデリバリーといったサービスの利用が拡大し、いわば「外食の中食化」が進みました。これまでの「内食」を補完するお惣菜やお弁当、あるいはデリバリー専門店による「中食」とは異なり、外食できないことの代替としての中食であるという点で、消費者の飲食店に対する新たなニーズをもたらしたということもできるでしょう。

飲食店は従来から食中毒等を発生させないよう衛生管理の徹底に取り組んでいましたが、新型コロナウイルスへの感染を防ぐための対策を実施するだけでなく、その取り組み自体を知ってもらい安心して食事を楽しんでもらえるようにせねばなりません。

当社といたしましては、こうした飲食店の取り組みを強力に支えていく所存です。

同時に、飲食店の“販促支援企業”から“経営サポート企業”への進化という中期事業方針のもと、①既存事業の回復、②新たな売上づくり、③生産性・創造性の向上を通じて、業績回復を図ってまいります。(図1)

“消費者に安心して飲食店を楽しんでいただくために”

1 既存事業の回復

緊急事態宣言下で外出自粛を要請された4月から感染拡大防止策を講じながら段階的に活動レベルが引き上げられた9月までの当社ネット予約サービス利用状況を見ると、あらためて外食は私たちの生活に欠かせない楽しみであると思ひ至ります。(図2)

感染のリスク等への怖れから外食を控えている人もまだ多く、個々の飲食店がどのような感染症対策をとっているのか、あらかじめ知ることができれば安心して食事を楽しむことができるようになるでしょう。(図3)

コロナ禍のもと、家庭の食卓でも飲食店で作られた料理で食事を楽しみたいとの意識も高まっており、「外食の中食化」の需要に飲食店が応えられるよう、当社では事前注文・事前決済が手間なく簡便にできるテイクアウトサービスの提供を開始いたしました。(図4)

10月からは消費者が外食を楽しみながら、同時に感染防止に奮闘している飲食店を支援する趣旨で農林水

産省が実施する「Go To Eatキャンペーン」にオンライン飲食予約事業者として積極的に参画しております。さらに、本キャンペーンによるポイントに加えて、当社の通常ポイントプログラムにおけるキャンペーンを併せて実施し、外食需要の喚起に取り組んでおります。

本キャンペーン終了後も、引き続き消費者が外食を楽しめるよう新たな食の楽しみ方の提案に努め、外食産業の持続的な回復を支援し続けてまいります。

“日本の外食が美味しいのは、食材が美味しいから”

2 新たな売上づくり

日本の外食市場は参加者の規模は小さいですが、全体では2019年で26兆円の規模とされています。その裾野は食材卸や生産者、食品メーカーほか様々な産業に広がっており、外食産業への打撃はその周りの事業者にも直ちに影響を及ぼします。

今般のコロナ禍への対策として政府が進めている生産者・卸事業者に対する国産食材販売促進支援策の一環として、当社はテイクアウトやデリバリーに取り組む飲食店をその買い手として直接つなぐ「国産食材ECサイト」を開設し、7月より販売を開始いたしました。

“日本の外食が美味しいのは、食材が美味しいから”そんな信念のもと、本施策を通じネットワークの構築やノウハウ蓄積を進め、飲食店と生産者や卸事業者双方を支援する事業に育てていく所存です。

“多様な人材が持てる力を発揮できる環境を目指す”

3 生産性・創造性の向上

新型コロナウイルスへの感染リスクは当社の事業遂行にとっても大きな変容をもたらすものでした。役員や従業員ともにこれまでの働き方を見直す必要に否応なく迫られましたが、短期間のあいだに「禍転じて福と為す」、方針決定そして実行へと移すことができました。組織にとっても、社員一人ひとりにとっても大きなチャレンジではありますが、ともに生産性を高め、より豊かな創造力を発揮し、また闊達かつ建設的な議論を通じて、価値創造を続けられるよう、オフィスをはじめ様々な環境整備を進めてまいります。

図1 事業環境の変化を捉えた当社事業の方向性

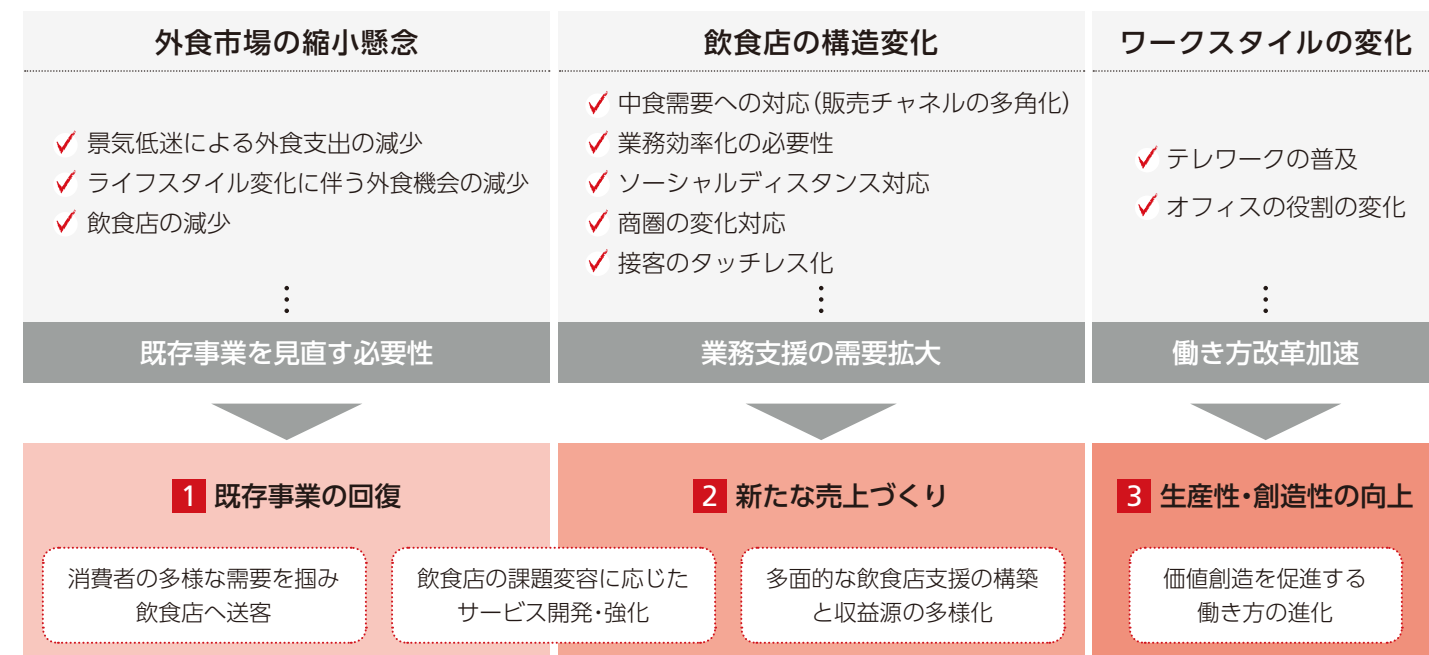


図2 ネット予約件数 前年同月比

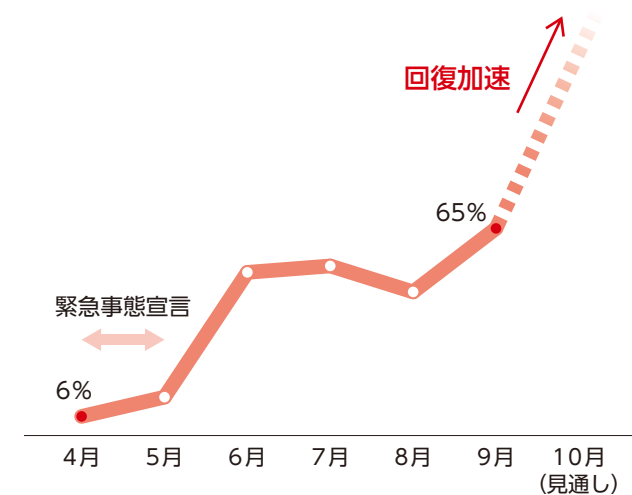


図3 飲食店が取り組む
新型コロナウイルス感染症対策情報の発信強化



図4 テイクアウトサービスの強化

